



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月19日

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部兼総務部部长 (氏名) 小中 渉  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月27日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年3月16日～2022年12月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,113		442		454		306	
2022年3月期第3四半期	6,238	20.1	539	42.2	475	47.9	321	52.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 306百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 325百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	137.72	
2022年3月期第3四半期	158.12	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,953	10,336	79.8
2022年3月期	12,311	9,487	77.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,336百万円 2022年3月期 9,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		30.00	60.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月16日～2023年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	9.5	690	0.2	700	14.6	470	13.5	211.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,366,078 株	2022年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	50,825 株	2022年3月期	62,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,226,085 株	2022年3月期3Q	2,033,551 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、ウィズコロナの下で、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念、物価上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や中国のコロナ感染者の急増による景気への影響、全世界的なインフレ局面から景気後退局面への転換懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、ブランドと認知度の向上、販売拡大を目指した取り組みに注力しながら、主要な取扱製品について、キャンペーンの実施や、行動制限解除後に再開された全国各地の各種展示会への出展など積極的な営業活動を行ってまいりました。また、製品開発においては、ユーザー目線に立ち、既存製品のサイズ拡大や機能の付加などのバリエーション拡充により、作業現場におけるソリューションの提供に努めるとともに、従来の概念にとらわれない創意工夫を凝らした新製品開発に製販一体となって取り組んでまいりました。さらには、当社の主力製品の生産能力増強及び生産効率向上を目指し、主要生産設備である鍛造設備の改修やマシニングセンタの増設を行うとともにコストダウンに努め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,113百万円（前年同四半期は6,238百万円）、営業利益は442百万円（前年同四半期は539百万円）、経常利益は454百万円（前年同四半期は475百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同四半期は321百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (金属製品事業)

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、国内販売では、作業工具の分野については、豊富なラインナップでさまざまな機械のメンテナンスに有用なプラー類が堅調に推移いたしました。産業機器の分野につきましては、機械加工において、加工対象物を固定するジグブロックや各種クランプなど、強靱で作業性に優れた治工具類が堅調に推移し、また荷役作業やメンテナンス作業などにおいて、現場の状況に応じた様々な仕様が選択可能なクレーン類の売上が順調に推移いたしました。

海外市場では、ウクライナ情勢の長期化等により先行き不透明な状況が継続し、世界経済の景気後退懸念があるなか、当社の主要市場である韓国では、景気に弱い動きが見られるものの、現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、主に作業工具類や吊クランプ類の販売に注力いたしました。その他の地域においても、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、的確な市場状況把握と分析、及び重要取引先との協議深化に努めることで、主に吊クランプの販売拡大、新規顧客開拓など積極的な営業活動に取り組みました。この結果、海外市場において売上は底堅く推移いたしました。

一方、原材料価格や燃料価格の上昇に加え、急激な円安が長期化していることで、原価全体が高止まりで推移しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,962百万円（前年同四半期は3,863百万円）、セグメント利益は664百万円（前年同四半期は732百万円）となりました。

#### (環境関連事業)

依然として厳しい事業環境が続くなか、より筋肉質な事業体制の構築を目指した取組みに努めてまいりました。主には設置や運用面で、より有利性の高い水上設置型太陽光発電所の施工に注力するとともに、関連機器類の販売や、太陽光発電事業で培った技術と経験を活かしたフィージビリティの推進を図ってまいりました。なお、売電部門では、3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,150百万円（前年同四半期は2,374百万円）、セグメント利益は76百万円（前年同四半期は91百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5.2%増の12,953百万円(前連結会計年度は、12,311百万円)となり前連結会計年度末に比べ642百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、仕掛品の増加388百万円、商品及び製品の増加284百万円、原材料及び貯蔵品の増加135百万円、前渡金の減少402百万円等であり、固定資産では、土地の増加45百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比7.3%減の2,617百万円(前連結会計年度は、2,823百万円)となり前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加142百万円、前受金の減少146百万円、未払法人税等の減少104百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少74百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比9.0%増の10,336百万円(前連結会計年度は、9,487百万円)となり前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。

この主な要因は、資本金の増加332百万円、資本剰余金の増加331百万円、利益剰余金の増加158百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年10月13日付「2023年3月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,662,414	1,681,743
受取手形及び売掛金	727,821	817,871
商品及び製品	1,317,767	1,602,341
仕掛品	1,050,425	1,439,202
原材料及び貯蔵品	336,279	472,028
前渡金	892,924	489,969
未収入金	32,040	1,235
その他	23,258	129,997
流動資産合計	6,042,933	6,634,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,758	374,484
機械装置及び運搬具(純額)	799,638	815,138
土地	4,499,357	4,544,607
その他(純額)	46,928	58,376
有形固定資産合計	5,740,683	5,792,606
無形固定資産	67,462	59,217
投資その他の資産		
投資有価証券	321,520	326,658
繰延税金資産	97,237	101,759
その他	41,205	38,947
投資その他の資産合計	459,964	467,365
固定資産合計	6,268,109	6,319,190
資産合計	12,311,043	12,953,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,272	530,322
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	236,623	187,770
返金負債	—	47,083
未払法人税等	149,084	44,754
前受金	226,141	79,441
賞与引当金	49,454	12,027
その他	37,825	58,210
流動負債合計	1,187,363	1,059,570
固定負債		
長期借入金	437,620	362,650
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	175,335	171,486
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,636,590	1,557,771
負債合計	2,823,954	2,617,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,902,597	2,235,090
資本剰余金	835,706	1,167,519
利益剰余金	4,447,030	4,605,771
自己株式	△140,983	△114,790
株主資本合計	7,044,351	7,893,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,088	125,686
繰延ヘッジ損益	1,130	—
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△580	△138
その他の包括利益累計額合計	2,442,737	2,442,648
純資産合計	9,487,089	10,336,238
負債純資産合計	12,311,043	12,953,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)
売上高	6,238,149	5,113,026
売上原価	4,761,997	3,715,607
売上総利益	1,476,151	1,397,419
販売費及び一般管理費	936,877	954,484
営業利益	539,274	442,934
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	4,253	8,972
助成金収入	250	153
為替差益	4,845	14,441
その他	3,482	2,235
営業外収益合計	12,845	25,804
営業外費用		
支払利息	6,820	2,695
売上割引	69,311	—
株式交付費	—	9,220
その他	355	2,384
営業外費用合計	76,487	14,299
経常利益	475,632	454,439
特別利益		
固定資産売却益	192	99
特別利益合計	192	99
特別損失		
固定資産除売却損	1,074	0
特別損失合計	1,074	0
税金等調整前四半期純利益	474,750	454,539
法人税、住民税及び事業税	168,862	152,242
法人税等調整額	△15,661	△4,287
法人税等合計	153,200	147,954
四半期純利益	321,549	306,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,549	306,584



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)
四半期純利益	321,549	306,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,898	598
繰延ヘッジ損益	△1,303	△1,130
為替換算調整勘定	△330	442
その他の包括利益合計	4,264	△89
四半期包括利益	325,814	306,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,814	306,494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月9日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行281,774株により、トラスコ中山株式会社、株式会社オノマシン、株式会社ヒシヒラ、シミツ産業株式会社、中正機械株式会社、株式会社ナスコム、株式会社ヤマモリ、株式会社テヅカ、栄光マシーンセンター株式会社、株式会社増井製作所、有限会社浦野製作所及び滝川物産株式会社から払い込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が332,493千円、資本剰余金が332,493千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,235,090千円、資本剰余金が1,167,519千円となっております。

また、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は26,222千円（11,610株）減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は114,790千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期連結会計期間の期首より売上高から減額しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた未払金の一部は、第1四半期連結会計期間より返金負債に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ74,115千円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,863,544	2,374,604	6,238,149	—	6,238,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,863,544	2,374,604	6,238,149	—	6,238,149
セグメント利益	732,689	91,359	824,049	△284,775	539,274

(注) 1 セグメント利益の調整額△284,775千円には、セグメント間取引消去2,690千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△287,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,743	1,150,283	5,113,026	—	5,113,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,962,743	1,150,283	5,113,026	—	5,113,026
セグメント利益	664,485	76,541	741,026	△298,091	442,934

(注) 1 セグメント利益の調整額△298,091千円には、セグメント間取引消去1,782千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△299,874千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の金属製品事業の売上高とセグメント利益はそれぞれ74,115千円減少しております。